

令和4年度事業計画

民間社会福祉施設等に勤務する職員の処遇向上を図るため、退職手当共済事業の一層の充実推進に努めます。

1. 退職一時金の給付及び資産運用について

民間社会福祉施設等を取りまく環境は、加速度的な少子高齢化の進行や働き方改革の進展に伴う法制度の改訂、加えて令和2年当初から世界的に拡大した新型コロナウイルスの感染対策等もあって、激しい変化にさらされており、改めて安定した事業運営の体制整備が求められています。2016年(平成28年)に施行された社会福祉法の一部改正以降、社会福祉法人等においては、ガバナンスの強化や事業運営の透明性向上および地域貢献活動等、制度改訂への対応が浸透してきていますが、「人材確保の問題」が引き続き最大の経営課題になっています。度重なる新型感染症への対応は、今後とも施設経営に大きな負荷を強いるものと思われませんが、民間社会福祉施設の更なる充実社会的にも最重要課題になっており、社会福祉法人等の果たす役割への期待は益々高まってきております。

こうした情勢の中、当退職共済財団は、1971年(昭和46年)財団法人として発足後2014年(平成26年)の一般財団法人への移行を経て、昨年2021年(令和3年)4月をもって創立50周年を迎えることができました。今後も共済契約施設並びに職員にとりまして退職手当共済制度が長期的に安定した制度として維持できますよう、引き続き調査・研究や創意工夫を行い、円滑な事業推進を図って参ります。令和4年度におきましても、評議員会や理事会等の定期開催はもとより、小委員会(資産運用等検討委員会)を通じた諸課題の継続検討により共済制度の更なる充実、退職手当積立金の適正な水準維持の確保に努めて参ります。

新型コロナウイルス感染の影響は、変異種の出現等により2年を経た現在まで最終的な収束に至らず、世界のあらゆる局面で社会・経済活動に大きな爪痕を残しています。財団の資産運用は、「コロナ禍」や世界経済の不安定な動きの中でも、これまで一定の運用実績を示してきました。しかし、今年2月24日のロシアによるウクライナ軍事侵攻は、市場に大きな動揺を呼び起こし、自由主義体制と権威主義体制という分断・対立構造を孕んだ状況で、今後、市場・経済への影響は予断を許さない状態が当面継続するものと思われれます。

当財団では、委託先銀行等専門家との情報交換や小委員会での議論を通して、引き続き現在の基本ポートフォリオ(長期資産構成割合)の検証を進めながら、今後

ともリスクの低い資産運用を最優先として安全かつ確実に収益を確保し、さらなる財政の健全化に努めて参ります。

2. 事務の適正かつ円滑な実施と利便性の向上について

共済加入職員数が 14,000 名を超え業務量が増加する中、迅速且つ正確な事務処理を基本姿勢に、退職共済制度の的確な運営のための機器の更新やシステムの改修及び機能の充実、財団ホームページの積極的な利活用、法人担当者向け事務研修等の実施などにより、共済契約者の利便性の向上に努めます。

3. 業務の広報について

機関紙「私達の財団」の発行並びにホームページ『ようこそ！私達の財団へ』の活用により事業の広報・情報提供に努め、共済契約者（法人・施設）をはじめ、職員、一般県民に向けて、財団の事業と退職共済制度の一層の理解促進を図ります。

4. 個人情報の適正な取扱いの確保について

個人情報保護に関する法令及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）等を遵守するとともに、共済財団が実施する退職手当共済事業並びに独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済事務を通じ、特定個人情報と個人番号の適正な取扱いを図ります。

主な事業

1. 役員会等の開催

- | | |
|------------|--------------------------------|
| (1) 定例理事会 | 年 3 回（2022年5月、11月及び2023年3月を予定） |
| (2) 定時評議員会 | 年 1 回 |
| (3) 定例監事会 | 年 1 回（2022年5月） |
| (4) 臨時役員会 | 必要に応じ理事長が招集します。 |
| (5) 小委員会 | 年 4 回 |

2. 共済掛金の収入事務

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 共済契約施設数 | 700 施設（令和4年度中新規契約見込12施設を含む。） |
| (2) 被共済職員数 | 14,080 名（掛金納入対象職員数、高齢者400名、休職者280名） |
| (3) 掛金納入対象職員数 | 13,400 名（除く最高年齢者400名、休職者280名）・・・A |
| (4) 1人平均給料月額 | 214,000 円・・・B |
| (5) 共済掛金1月分 | $(A \times B \times 55 / 1,000)$ 157,718 千円・・・C |
| (6) 共済掛金1年分（C×12か月） | 1,892,616 千円 |

3. 資産運用による収入計画

単位：千円

資産区分	平均残高	利子等	利回り(%)	備考
1 年金信託	20,177,000	403,540	2.0	
2 金銭信託	14,218	0		
3 普通預金	200,000	2		
計		403,542		

4. 退職手当支払資金給付事業

- (1) 退職者見込数 1,800名・・・A
 (2) 1人平均給付見込額 720,000円・・・B
 (3) 退職手当給付金総額 (A×B) 1,296,000千円

5. 基金の積立計画（簿価ベース）

単位：千円

令和3年度末積立総額	令和4年度取崩し額	令和4年度積立額	令和4年度末積立総額
16,910,092	1,296,000	1,892,616	17,506,708

6. 受託事業の円滑な事務処理

独立行政法人福祉医療機構から直接受託する退職手当共済業務について、手続き変更の周知徹底を図るとともに、退職手当金請求書・被共済職員退職届の審査、受理、発送事務を迅速に行い、円滑な事務処理を推進します。

7. 退職手当共済制度の事務指導

退職手当共済制度に対する理解と共済掛金の納付及び退職手当給付金の支給に係る適正な事務処理、資産運用の状況などを説明するとともに、共済契約施設における退職金に関する事務の円滑な推進を図るため、引き続き事務指導を行います。

8. 会議・研修会等への事務局職員の参加

- (1) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度連絡協議会（静岡県）
 (2) 資産運用委託金融機関等主催の研修会等への参加（東京都ほか）

令和4(2022)年度 収支予算書内訳表(損益ベース)

(単位:円)

科目	退職共済事業	福祉医療機構受託事業	法人会計	予算額合計	前年度予算額	摘要
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000	
特定資産運用益	2,000			2,000	3,000	
特定資産受取利息	2,000			2,000	3,000	
事業収益	20,236,000	1,356,000	9,279,000	30,871,000	27,434,000	
受取共済掛金	20,236,000	846,000	9,279,000	30,361,000	26,954,000	
福祉医療機構受託事業収益		510,000		510,000	480,000	
雑収益			0	0	600,000	前年度 特定求職者雇用開発助成金
雑収益			0	0	600,000	
経常収益計	20,239,000	1,356,000	9,279,000	30,874,000	28,038,000	
(2) 経常費用						
事業費	20,239,000	1,356,000		21,595,000	17,182,000	
役員報酬	84,000			84,000	72,000	
給与手当	7,461,000	941,000		8,402,000	8,264,000	
賞与引当金繰入額	686,000	88,000		774,000	762,000	
臨時雇賃金	384,000			384,000	500,000	臨時職員 雇用期間短縮による減
退職給付費用	641,000	83,000		724,000	706,000	
福利厚生費	1,341,000	169,000		1,510,000	1,462,000	
会議費	60,000			60,000	60,000	
旅費交通費	156,000	12,000		168,000	168,000	
通信運搬費	1,230,000	37,000		1,267,000	1,221,000	
減価償却費	1,052,000			1,052,000	480,000	制度改正に伴うシステム改修費増
長期前払費用償却	60,000			60,000	60,000	
消耗什器備品費	50,000			50,000	50,000	
消耗品費	230,000	10,000		240,000	210,000	
印刷製本費	900,000			900,000	406,000	制度改正に伴う規程集等印刷による増
光熱水料費	185,000	10,000		195,000	195,000	
賃借料	234,000	6,000		240,000	240,000	
委託費	3,560,000			3,560,000	730,000	財政再計算及び制度改正に伴うコンサル料
支払手数料	1,925,000			1,925,000	1,596,000	諸経費の為替手数料引き上げによる増
管理費			9,179,000	9,179,000	8,776,000	
役員報酬			123,000	123,000	147,000	
給与手当			4,368,000	4,368,000	4,967,000	局長 勤務時間短縮による減
賞与引当金繰入額			268,000	268,000	302,000	
退職給付費用			80,000	80,000	79,000	
福利厚生費			803,000	803,000	860,000	
会議費			110,000	110,000	142,000	
旅費交通費			110,000	110,000	70,000	
通信運搬費			35,000	35,000	25,000	
長期前払費用償却			70,000	70,000	80,000	
消耗什器備品費			50,000	50,000	50,000	
消耗品費			90,000	90,000	120,000	
印刷製本費			10,000	10,000	10,000	
光熱水料費			105,000	105,000	105,000	
賃借料			50,000	50,000	50,000	
保険料			710,000	710,000	710,000	

租税公課			50,000	50,000	50,000	
支払負担金			150,000	150,000	150,000	
委託費			1,810,000	1,810,000	706,000	会計監査人報酬による増
支払手数料			35,000	35,000	1,000	
雑費			152,000	152,000	152,000	
経常費用計	20,239,000	1,356,000	9,179,000	30,774,000	25,958,000	
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	100,000	100,000	2,080,000	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	100,000	100,000	2,080,000	
2.経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(2)経常外費用						
創立50周年記念事業費	0	0	0	0	1,980,000	前年度 共済財団創立50周年記念事業経費
経常外費用計	0	0	0	0	1,980,000	
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 1,980,000	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	100,000	100,000	100,000	
法人税、住民税及び事業税			100,000	100,000	100,000	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	2,712,000	
一般正味財産期末残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	2,712,000	
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000	
特定資産運用益	2,000			2,000	3,000	
特定資産受取利息	2,000			2,000	3,000	
一般正味財産への振替額	3,000			3,000	4,000	
一般正味財産への振替額	3,000			3,000	4,000	
当期指定正味財産増減額	0			0	0	
指定正味財産期首残高	3,399,000			3,399,000	3,399,000	
指定正味財産期末残高	3,399,000			3,399,000	3,399,000	
III 正味財産期末残高	5,428,000	9,000	674,000	6,111,000	6,111,000	